

新キャンパス事情

並川孝儀

現在、日本の大学には二百数十万の大学生が在籍し、同一年齢層の中に占める割合も三七％台の比率が続いている。三人に一人以上が大学生である状況の中、大衆化、多様化した大学の在り方が今真剣に問われている。臨教審は第一次答申の中で「我が国社会の将来を考えると、現在の段階でも国公私立を通じ高等教育について、質、量ともに整備、充実し、内容において多様化、個性化を図ることは、極めて重要な基本的課題である。」と提唱している如く、この課題は戦後の高等教育に問われ続けてきた基本的立場であると同時に、今日新しい大学教育の在り方を見つめ直そうと模索している機運の中、腰を落ちつけ取り組まなければならない課題でもある。今日の大学が教育、研究はもとより組織、運営等の諸問題に亘り、その機能が十分果されず、袋小路の如き状況にあることは、既に指摘されており、その意味において、大学の機能すべてに亘り再検討の必要性が要請されて

いる。この動きにたとえ無関心な者も、その多少はあっても関わらざるを得なく、現に大学の機能の活性化に向けて具体化を推進して

いる大学人の存在も周知の如くである。大学人として大学の在り方を検討する姿勢は、ごく当然のことであるが、大学を考える時、それが独立性を有する教育・研究機関であることより、常に主導性を発揮しつつも、同時に初等・中等教育の一貫した教育の最終機関として受動の側面を常に負わされている事実も認識しなければならない。大抵の場合、前者の面だけを考慮しがちで、それに関する議論の先行は、現実から遊離した観念論に帰する恐れがある。臨教審が高等教育を初等・中等教育との連関の中で教育の見直しを図られていることも当然である。現実

に眼を向ければ、周知の如く、初等・中等教育における偏差値中心主義、それによる輪切り現象、知識・実験技術の偏重が遍満し、生徒のランク付けが行われている。ランク付けられた生徒は、大学受験に際し、これまた系列化された大学へと振り向けられる。各大学は或る層の生徒を主として受け入れなければならない現実を黙認せざるを得ない。特に、固有の建学精神による成り立ち、そこに存在意義を見出す私立大学においては深刻な事態である。臨教審のいう大学入学選抜制度の改革のもと、現行の国公立大学共通一次試験に代えて、新しく私立大学をも含め自由に参加できる共通テストの創設は、私立大学にまで一層格差を持ち込み、固定化する危険性も存する。系列化は私立大学を国公私立大学全体の枠組みの中、個性化とは相反して、一般化という現象に埋没することにもなりかねない。実際、学生の私立大学受験の動機を見ると、その辺の事情が明かになる。私立大学連盟によるアンケート結果（私大連盟『大学時報』一六七）によれば、一位が「他が不合格になったときのため」で二〇％を超え、続いて「私学の特色・学風にひかれて」、「将来の就職を考えて」、「合格する自信があったから」、「先輩・教師にすすめられて」が上位を占めている。本学での結果（『学生生活実態調査報告書』六〇年度版）は「自己の学力を考えて」三九・三％が断然群を抜いており、続いて「他を不合格となったときのすべり止め」二一・二％「専攻分野の学部・学科の内容・教授陣がよい」二一・一％「将来の就職

を考へて」二〇・八%「先生のすすめ・進路指導にしたがつて」一七・二%となる。学生が選択した私立大学受験の動機は、単に入試合格だけの目的、或いは偏差値によって自己規定したかのような極めて消極的な色彩のものとなつており、大学に求める明確な目的の欠如が端的に示されている。一方、専門的知識・技術の修得、豊かな教養と人格の陶冶、資格の取得・有利な職業への就職、社会人としての素養を身につけるといった内容が上位を占める大学生生活の目的意識のアンケート結果とは極立った対照を呈している。この対照は今日の学生の要領のよさ、利口さの一面をのぞかしてはいるものの、その姿勢の相違が学生の大学生生活の在り方を決定付けることになつてゐるのかも知れない。

大学入試に際しては、教育に固有性を標榜する私立大学の場合、特に選抜の姿勢が大きな意味をもつ。厳しい財政事情等があるにしても、入試は単なる学生獲得合戦の場ではなく、そこには既に大学の教育の始まりがあるとの位置付けが必要であり、大学教育の姿勢が鮮明に表出されなくてはならない。その意味で入試の抜本的見直しを図られる必要がある。

る。学力による点数重視主義の選抜方法から多様化、多元化の道が求められる。推薦入試が何年か前より導入されたのもこの線に沿つたものである。しかし、現在実施されている推薦入試も種々に制約を受けるとはいへ、再考する余地は十分にある。推薦以外の入試形式も含め、大学の教育方針に裏付けられ、選抜するという強い主導性のもとで独自の入試策が講じられてよい。このことは教育・研究の高度化という大学の目的を遂行するための一条件である基礎学力の要請を否定することにはなるまい。この入試策の確立こそが、結果として、教育と学生の關係に調和をもたらし、教員の教員・研究活動を充実したものと、学生の大学生生活を目的性のある意義あるものとするであらう。

この選抜における主導性は、言う迄もなく私立大学の教育方針を成立せしめてゐる建学精神によるものでなくてはならない。今日の教育改革は、例えば本学で言えば、佛教大学の大学の側面からの議論が中心で、仏教の側面からの意義付けが十分に考慮されてゐるとは言えない。私立大学の場合は大学としての整備は勿論のこと、仏教の意義付けとその具

体化が重要視される。具体化には困難が伴うが、宗教行事のみならず、大学を構成している各方面に及ぼされるとの観点と、具現化に向けての努力が必要である。調査によれば、本学受験の動機の中「建学の精神や学風にひかれて」七・四%は私大連盟の調査結果二〇%弱に比較して極めて低く、又、建学の精神が生かされてゐるかの問に對し、肯定的に回答した在学生は二〇%強に過ぎない。特に、積極的に認める学生は仏教学科に頭著である点、又、それが年々減少し、否定的回答が年々増加している結果は十分に考慮に値するであらう。何をもちて建学精神と考へてゐるのか判明しないが、「わからない」との回答が半数を占めてゐることも含め、この事實は建学精神の空洞化を指摘してゐるものと解してよいであらう。

いずれにせよ、上述した如き立場が、今後の私立大学の厳しい状況を打破する諸方策の根底になければならない。極めて常識的な見解にこそ、本来的な問題が内蔵されてゐるものであり、その実現が今日最も要請されてゐる点であらうと思はれる。

(なみかわ たかよし 文学部専任講師)